

[翻 訳]

ゴールド・ウォー
金 戦 争 (その4)

— 世界通貨危機の解明 —

ゴードン・L.ウィル
イアン・デイビッドソン (共著)
齋藤 祥男 (監訳)

〈目 次〉	まえがき	
	第1章 ゲームのルール (規則)	
	第2章 ドルの凋落	(以上, 本誌第1巻第2号に収録)
	第3章 ドルの防衛	(本誌第2巻第1号に収録)
<hr/>		
	第4章 ドゴールのドル攻撃	
	1 偉大を求めて	
	2 究極兵器の解鎖	
	3 共同市場——共同十字軍か	
	4 “ゴルフフィンガー”	
	5 エキゾチックな“クル”と金の支配	
	6 ラスプーチンと金本位制度	
	7 “ミッキー・マウス”と貨幣	(以上, 本号に収録)
	第5章～第7章	(次号以降に掲載)
	第8章 ペーパー・ゴールドを巡る攻防	(本誌第2巻第2号に収録)

第4章 ドゴールのドル攻撃

1960年代なかばのある朝のことだった。当時のフランス蔵相ミシェル・ドブレはパリのリュ・ド・リヴォリにある豪華な執務室の机に向かって座っていた。1枚の書置きが目に止まった。「貴下が長年主張して来られた説によく似た内容の文章を昨晚読みました」と書いてあった。1人の若くて優秀な秘書官が残しておいたものであったが、アレキサンドリア初期のキリスト教徒コスマスの著述を引用した後に、「ローマの力を示す真の表象は、ローマの貨幣が世界中どこでも通用することだった」と続いていた。

ドブレは思わず微笑した。この青年が点数稼ぎをしようとしていることは確かだが、とにかく、彼の言う通りだった。大昔のその一句こそは、最も忠実なドゴール主義者が長^{チーフ}をつとめているフランス大蔵省の国際通貨情勢についての見方をまさに要約していたからだ。

そうだ、経済および軍事力で西欧世界を支配しているアメリカは（現代版の）ローマだ。それに対してフランスは、少なくともドゴール派の目からみれば、文明誕生の地ギリシャだ。しかしギリシャは（今や）驚くべき後退をし始めている。

1940年フランスが屈辱的敗北をして以来、一貫してシャルル・ドゴールの最大の野望は世界の舞台において、然るべき偉大な地位を再びフランスに回復することだった。ドゴールや彼に忠実に従うドブレなどにとって、フランスの野望に対する障害として見えていたもう一つのもは、“アングロ・サクソン民族”（嘲笑的で半民族主義者の意味を持つ現代の合言葉の一例ともいえる）だった。アメリカとイギリスは30年間に二度フランスをドイツから救った上で、戦後世界を支配するために自分達の戦勝から強引に利益を取り込むという許すべからざる罪を犯したように思われる。アメリカはフランスに対してどんな通貨援助をしたかの一例として、かつてアメリカ国務長官ディーン・アチソンは、アメリカは自らの貨幣に“われらは神を信頼する”（In God We Trust）と刻んでいるのだから、フランス解放貨幣には、“私の救世主は生きておられる”と刻んだらど

うだろうという、ある欧州の役人の言葉を引用している。

1 偉大を求めて

10年以上野^{のち}にいて後^{のち}、ドゴールが1958年にフランスで政権に復帰すると、彼は直ちに偉大なフランスの回復に、つまり、偉大なドゴールの回復にとりかかった。現実主義と自惚^{うぬぼれ}と入り混じって、彼はその成功を収める可能性を有するのは自分だけであり、またそのために残された年数には限りがあると判断した。

最初ドゴールにとって自分だけが頼りだった。フランスはアルジェリアと血まみれで金のかかる戦争をしていたが、アルジェリアはフランスの偉大追求には興味がなく、わが道を行こうとしていた。フランス経済は第2次大戦の残骸をつぎはぎしたようなものにすぎなかった。国内の衰弱は外国に対して心地よい物わかりのよさを命じた。ドゴールは“アングロ・サクソン”に対して自分の意図を発表し、指導権を分け合おうと単純かつ公然の要求をする戦略をとった。彼らが彼の要求に応ずることを期待していたわけではなかった。事実彼らが応ずべき理由はまるでなかった。しかし彼の要求は一つの警告として役立つだろう。それから、フランスが力を回復した後、ドゴールは自己の主張に他の欧州各国も加えて一緒にアメリカとイギリスの支配を終らせようと考えた。そしてもし他の欧州諸国が卑屈なあるいは愚かなため、アメリカとその家臣であるイギリスから独立することが彼らの最善の利益になることがわからず、この戦術がうまくいかなかったなら、フランスは一人だけでもやることにしよう。フランス議会がコロンベ・レ・ドゥ・ゼグリーズの田舎に引退していたドゴールを必死になってパリに呼び戻してから半年も経たずに、1958年9月17日、彼は最初の行動を開始した。アイゼンハワー大統領にあてた手紙の中で、彼は以後10年間フランス外交政策の題目の一部になるべきテーマを強調した。西欧防衛に関する決定には欧州にもっと大きな役割を与えてもらいたい。彼は北大西洋同盟の政策を確定する政治的判断をどうするかを決めるために、アメリカ、イギリスおよびフランスで構成する政治的重役会議の創設を提案した。

フランスの論理には拒否し難い力があつた。少なくともフランスにとっては、世界の4“大国”のうち3つはNATO加盟国だった。これらの国は一部地域と

いうよりは世界的な“使命”をもって、同盟の運命を決定する立場になくはならない。アメリカは代表的核保有国として北アメリカのために、イギリスはイギリス連邦およびその影響範囲にある欧州地域のために、またフランスは自国およびドイツを含む他の欧州各国のために、それぞれ代弁することにしよう。極めて明快で論理的だった。ドゴールは言いたかった。西欧世界をよき昔ながらの勢力範囲に分けよう、そうすればフランスは行儀よくするつもりである。

その手紙がワシントンに伝えられたとき、たいして評判にならなかった。国務省はそれを、将軍が彼の心にしか見えないフランスの偉大さを喚起するために意図したゼスチュアだとみなした。それはまた同盟における実際の勢力配分についての極めて単純化した見解だった。NATO 防衛政策は“大量報復”の観念に基づいており、その主唱者はジョン・フォスター・ダレスだった。もしソビエトあるいはその衛星国が西欧を攻撃した場合、アメリカは兵器庫の核軍備を使って直ちにソビエトに反撃する任務を負っていた。アメリカの核の優位は明確だから、ソビエトはかかる攻撃を思いとどまるだろうという分析だった。つまり“大量報復”戦略は NATO の展開に関する意思決定は報復力をすでに備えているアメリカの手に集中しておくべし、ということだった。従って、アメリカ政府は西欧防衛に重要な貢献をする地位にいない諸国とこの意思決定権を分け合う気にならなかった。加えて、このフランス案では、欧州で最も重要な軍事的貢献をしている国——西ドイツがその政治的重役会議に入れないことを意味しているのではないか。この段階でドイツはベルリン防衛の際にダレスが採った強硬路線に満足していたから、直接に良好な接近のできるアメリカに最終判断を委ねることに異存はなかった。最後にアイゼンハワー大統領と補佐官達は、内部集団の創設が弱小欧州諸国の同盟参加への意思に及ぼす影響について卒直に心配した。それら諸国の軍事的貢献は小さいが、その参加によってアメリカはソビエトの侵入に介入し、またそのような侵略を口火として、アメリカが核反撃を開始するための時間が十分とれるように、“進軍阻止の金網”を張るのに必要な前進基地確保の口実に合法性が与えられた。

アイゼンハワー大統領は10月20日丁重ながらも確固とした拒否の返答を送ったが、ドゴールは少しも驚かなかった。実際ドゴールはアメリカおよびイギリ

スをよく理解していたから、全面的に受け入れられでもしたらそれこそびっくりしただろう。

ドゴール將軍は昔のことをよく憶えていて、特に外国からフランスに対して——それはフランスの正統な“化身”である自分自身に対してということだが——加えられた軽視や侮辱を忘れなかった。侮辱辞典にのっけて最も苦痛を与える言葉こそ“アングロ・サクソン”の憎むべき支配権の象徴として最も多く引用されるのはヤルタだった。ヒットラーの敗北が事実上はっきりした1945年3月、スターリン、ルーズベルトおよびチャーチルが会って戦後世界の処理について相談したのは、黒海に臨むソビエトのこの避暑地だった。スターリン、ルーズベルト、チャーチルの顔は見えるが、シャルル・ドゴールはいなかった。彼は当然それを気にし、それ以来おさまらなかった。(チャーチルはドゴールがいなくても平気だった。彼はかつて言ったことがある。「私が負わねばならぬ最も重い十字架はロレーヌの十字架である」と。)

ドゴールが個人的に親愛の情を抱いていた数少ないアメリカ人の一人であるアイゼンハワーに、1958年の手紙を送ったのは、盟友諸国に対しフランスを同等に扱うようもう一度の機会を与えることができると考えたからだった。届いた返事は自分だけに止めておいたが、必然的なその拒否がどんなことになるかわかっていたので彼は明らかに感情を害した。アメリカ、および、暗黙のうちにイギリスはヤルタの過ちの訂正を拒否したわけで、ドゴールはさほど整然としたものでもないヤルタの取決めを、できるだけ早い機会に覆えず決意を一層固めた。しかし同時に、彼はさらに急を要する手元の課題と取り組んでいる間に、アメリカとイギリスの支援を当てにできることも学んだ。事実、ワシントンもロンドンも、ドゴールの胸中にある遺恨よりは援助を受け入れようとする彼の意思の方をずっとよく知っていた。

1958年大統領に就任すると、それまで実際にそうだったが、凡人ならばおじけづいてしまうような課題が二つあり、ドゴールはそれと直面した。フランス経済は一つの危機から次の危機へと片脚を引きずりながら歩いているにすぎない状態であり、フランスはまさに欧州の病人の20世紀版だった。恐らくドゴールは経済についてほとんど知識がなかったことにもよろうが、彼はこの課題は

すぐ解決できると考えた。しかし彼は、政治および軍事についてはかなり知っていたから、アルジェリアの戦争を終結させるという第二の課題は多少時間がかかるだろうと考えた。

かつての偉大なフランスを復興しようというドゴール派の政策は、あらためて国民に自信を与えることにかかっていた。フランス国民に、いつまでも“アングロ・サクソン”の施し物で生きねばならぬと思わせるかわりに、これまで近代フランスの歴史においてほとんど手にできなかった新しい武器、すなわち経済力によってフランスを興したいと考えた。これがどんなにむずかしいことになるかをたとえ彼が十分に理解していなかったとしても、彼は大衆心理を沸き立たせる名人だった。そして優れた株式仲買人なら誰でも知っているように、心理は経済成長政策においては他のどんな単一要素よりも重要なのだ。

経済財政危機から脱け出すための伝統的方法は平価切下げであり、ドゴールもフランの平価切下げの必要性に対して怯むことはなかった。フランスは1957年にフランの20パーセント切下げを行っていたが、通貨市場での価値は下がり続け、そこでは無名の人達が通貨を甲から乙へと取引するだけで、何百万ドルも得をしたり損をしたりしていた。

1958年12月28日、ドゴールはフランを17.5パーセント切下げ、インフレーションを抑えるために抜本的な国内措置を強行した。またフランが、他のより健全な諸国と連合して役割を演ずる準備が整ってきた最初の表示として、フランの他の通貨との交換をより容易にした。こうした手段によって、ドゴールはパリがニューヨークやロンドンと同等の国際金融中心地となる日に備えようとした。

平価切下げにつきものの心理的後退のとげを取り除く努力として、ドゴールはみごとな手腕を発揮したが、それはただ小数点を動かすだけだった。もし彼がフランの切下げをただけなら、その結果はドル当り492フランという平価になっただろう。1ドル当りわずかに約4ドイツマルクだというのに、そのような為替レートになることはフランスにとって、少なくともドゴールのフランスにとっていかに不名誉なことであるか。小数点を2桁ずらすというちょっとした操作で、ドゴールは“新フラン”を作り出し、ドル当り4.92に釘づけした。

おもちゃの紙幣のような感じだった旧紙幣の表も、アルミ鋳貨も徐々に鮮かで新しい、やや重いフランに置き換えられた。

これらの経済措置はドゴールのペンの一振りでも着手されたが、いわゆる“アルジェリア挿話”の解決にはもっと時間がかかった。アルジェリアをフランス領にとどめておこうとする軍事的陰謀団によって権力の座についたわけだから、ドゴールは細心の注意を払って、最終的には1962年アルジェリア人のアルジェリアを受諾させる方向に国民を導いた。国家の財源および人材の莫大な流出を食い止めたこの巧妙な処理が成就するまでに、ドゴール暗殺未遂が数回と、クーデター計画がわかっているだけで少なくとも一度はあった。

1958年にドゴールを権力の座につけた将官達に向かって彼は言った。「私には君達のことわかっている」と。彼らはアルジェリアがフランス領にとどまることを意味しているのだと思って聞いた。その4年後、刑務所にしっかりとつながれて、彼らはよく意味がわかった。

アメリカとイギリスも同様な計算された誤解の犠牲となった。いったん1958年の不愉快な手紙の交換が終ると、戦後政策の力点を欧州の再建に注いできた“アングロ・サクソン”は、ドゴールが経済強化とアルジェリアの戦争終結に努力するのを奨励した。彼らはドゴールに支持を与えるかわりに、これまで通りNATO政策を遂行してゆくことに彼から不満は出ないと考えた。ドゴールは時間を稼いでいるにすぎないことが彼らに解らなかった。

だがアルジェリアの“挿話”が“清算”されるや否や（フランス語は最悪事態を最善にみせることができるのだが）、ドゴールは次の行動にとりかかる準備ができた。それはすべてスカイボルトと呼ばれる計画に関することだった。

スカイボルトは飛行機で運搬し、空挺標的に向けて発射されるミサイルのことだと一般に考えられた。スカイボルトは莫大な費用がかかること（その当時において少なくとも合計33億ドルの開発費を要するとの見積りだったが）、そのようなミサイル建造を果して完成できるかどうか極めて不確実であることが問題だった。イギリスは自国の防衛にスカイボルトを当てにしている、アメリカからスカイボルトを購入するつもりで国内のミサイル開発費を削減してしまっていた。1962年後半スカイボルト計画は中止された。ところが、1962年12月、バハ

マ諸島の抜けるような青空の下でケネディ大統領はマクミラン首相に、アメリカはスカイボルトのかわりに NATO の“多国籍戦力”の一環として潜水艦上で使用可能なポラリスミサイルを作ると語った。これは恐らくイギリスの期待に十分に応えるものではなかったと思われるが、少なくともこの会議を空身で終らせずにすんだ。しかし今度も大国会議に出席していなかったドゴール將軍の影は、ナソーでの討議につきまわっているかの如くだった。

ナソー会議と時を同じくして、イギリスの欧州共同市場加盟に関する別の交渉がブリュッセルで行なわれていた。マクミランはブリュッセル交渉が成功裡に終るためには、ドゴールの支持ないし少なくとも黙諾が必要であることを知っていた。彼はその年、交渉間際の11月になって初めてドゴールから、第2次大戦中アメリカとイギリスを結びつけていた“特別の関係”からみて、イギリスは十分に“欧州的”ではないと判断し、フランスは反対することもありうる、との警告を受けていた。そこでケネディはポラリスミサイルをイギリスばかりでなくフランスにも提供することに決めた。これはドゴールの就任前から始まっていたフランス独自の原子力開発を強化するのに役立つことになり、そのためアメリカの政策転換となった。しかしケネディは、この提供はアメリカが、NATO において統合欧州と指導権を分け合う用意のあることを示すものと考えた。彼はその提供をフランスにも広げることによって、3日間にわたるナソー会談から除外されたことについてのドゴールの気持もおさまり、また特にこの際は、イギリスの共同市場加盟申し込みに対して好意ある態度をとってイギリスに協力の手をさし延べてくれるものと考えた。

ナソーの申し入れは失敗の運命にあった。それは主としてドゴールが1958年のアイゼンハワー宛の手紙に込めた暗黙の威嚇、つまりフランスがアメリカの“独立”宣言を利用しようとしたからだ。ケネディはドゴールがいまその警告にそって行動する立場にいることが十分わかっていた。ケネディは願望的思考の犠牲となった。將軍への返事の中で、アイゼンハワーは NATO を“変化しつつある状況に応じて一層有効なもの”にするため、話合いの可能性のあることを述べてはいたが、それは同盟を結んでいる3大国の間ではなく、アメリカと統合ヨーロッパの間で何らかの調整がありうることを意味していた。ド

ゴールがその申し入れを受ける行動をとらなかったことに対し、彼自身は避け難いことだと考え、フランスはたいしたことではないと考えていた。

2 究極兵器の解鎖

ナソーの申し入れは、国内の経済改革およびアルジェリアの紛争解決の結果、ドゴールの行動に新しい力と自由さが加わったことを誇示する最初の機会を与えることになった。1963年1月、將軍は行動を開始した。ナソーの申し入れをしりぞけ、イギリスの共同市場加盟について話し合いを打切るようにブリュッセルに赴いている交渉担当者に指示した。フランスなしにはイギリスは共同市場に入れなかった。フランスがナソーの申し入れを受け入れることなくして、イギリスはアメリカとの“特別の関係”を払拭できなかった。ドゴールは、アメリカおよびイギリスがこれまでフランスに対してきた態度の償いをさせるひとつの強力な武器を見出していた。その武器とは、“否”という言葉だった。

將軍は“アングロ・サクソン”に宣戦を布告していた。イギリスがすべていわれのない犠牲となったわけではない。(後でみるように、フランスもまた犠牲となった。)しかし真の狙いはアメリカにあった。ドゴールはストラスブールからビヤリッツまで、街中の広場に群がるフランス人に向けてフランスはアメリカとソビエトの二重の“支配権”から自由でなければならない、と繰り返して訴えた。しかし、強力なフランス共産党はあったものの、ソビエトはフランスにとって政治的脅威ではなかった。他方アメリカはフランスの国土に軍隊を駐留させ、フランス経済にとってかなりの足かせとなっていた。ドゴールが概括的に繰り返した“支配権”の非難は、とりわけアメリカに向けられていることは明確に理解された。1963年1月14日エリゼー宮の高座にすわって將軍が、イギリスの共同市場加盟に対してフランスは拒否権を発動すると発表したときも、最も辛辣な言葉はアメリカ用にとっておいた。彼はもしイギリスの加盟が認められるなら、“ついには欧州共同体をすっかり呑み込んでしまうようなアメリカの従属(原文のまま)と指導権のもとで、巨大な大西洋共同体が出現するだろう”と主張した。また更につけ加えて、ソビエトの侵入があった場合、アメリカには欧州防衛の意思があるかどうか極めて疑わしいとも述べた。ドゴール

の二重の拒否はフランスの NATO 協力が終り始めたことを表わしていた。

ナソー提案の代替としてアメリカは信者達の規律を引き締める狙いを持ち、そして恐らくドゴールにサム^{おじさん}伯父に“否”と言った日を後悔させる狙いも込めた計画を手にして、欧州各国政府に行商を始めた。その計画は MLF といわれたが、北大西洋同盟の核防衛に欧州が一層直接的に参加できるようにするための多角戦力だった。アメリカは NATO 加盟国の混成乗組員から成る艦隊が（原案では潜水艦で編成するはずだったが、イギリスが大西洋核戦力と呼ぶものもとて、後に洋上艦に変更されたのだが）、利用可能な核弾頭を製造することにした。こうすれば、核の引金に手を触れたいとの熱望をもっているといわれるドイツを限度内に留めおくことができるだろう。軍事同盟の歴史において MLF 計画は、最も騒がれた秘密仕掛の一つだったことは疑いないが、ドイツの気乗りしない受入れとアメリカの熱心な売込みにもかかわらず、結果は死産に終わった。

ドゴールは、一方でフランスにとって真の核抑止力手段ともなる NATO 協力のあらゆる申し入れを愛想もなく拒否しながら、その主要目的は対ソビエト抑止力ではなく、アメリカにとって邪魔になるように思われたフランス艦隊形成の独自計画を追求し続けた。1967年までに、アメリカの石油がアメリカの油送管を通過してフランスの土地を走っていると考えただけで、また、フランス領内で戦没者墓地以外に星条旗が掲げられるのを見るだけで、ドゴールはがまんがなくなかった。再びドゴールはエリゼー宮の高座にあがると、アメリカにまたもや非難を浴びせかけ、アメリカとカナダ部隊の荷造材料を送りつけた。同時に、彼はフランスのすべての軍隊と軍備を NATO の統制から引きあげた。また彼は同盟の改革をしきりに要求しながらも、具体的提案は何一つ出さなかった。腹立ち紛れということと、（すでに軍事本部はフランスからベルギーに移っていたのだが）軍事本部と政治本部は互いに指呼の間に置きたいという願いが一方にはあったらしく、この両者が相俟って、1968年、ついに NATO の政治本部は急遽パリから追い出されてしまった。

その NATO 挿^{エピソード}話は、もし何かを証明することが必要だとすれば、単に要求するだけではアメリカの“支配権”を打破することはできないことをドゴールに証明した。もちろん彼は1962年末までに、アメリカが政策緩和を余儀なくされ

るのは力の示威に应ずるときだけだということをよく学んでいた。早くも1959年、彼は他の諸政府と反アメリカ同盟を作る試みを開始していたが、この実りなき労苦に10年を費すことになった。

3 共同市場 — 共同十字軍か

欧州共同市場は、フランス、西ドイツ、イタリアおよびベネルックス諸国を集め、明らかにフランスがアメリカ襲撃を行なう際の支えにできる枠組を作り出した。防衛などいくつかの分野はドゴールにとって魅力的なはずだが、共同市場からは除外された。ドゴールがアメリカに向けて“欧州の”（ということはフランスの）政策樹立を希望する最大の理由がある分野は、共同市場作戦の心臓部である経済の分野だった。

ドゴールのもとにあるフランスは共同市場の最も熱心な加盟国ではなかった。実際、1957年3月に、もしドゴールがフランス大統領だったら、彼は第一番に共同市場創設協定に署名はしなかっただろう。しかしドゴールが政権に就いたのは翌年の3月だったから、その段階では彼は共同市場を自国の目的に合わせることにせいであった。（彼は各国の政策を“欧州の”政策に合わせようとする欧州経済統合案の底流にある考え方を徹底的に拒否した。）ドゴールは他の加盟国に対し、たとえ彼らが要求しているものには及ばないとしても、得られるものを手にするのか、あるいは、何も取らないのか、いずれかの選択をするように申し出た。フランスが政治的統合に（外交や防衛政策などの分野では）応じないこと、共同市場がドゴールの気に入った農業政策を採用しないなら、これ以上経済統合を進めることにも反対するむねを明らかにしたとき、共同市場はできてから4年にもなっていないかった。他の5カ国は黙って従ったが、フランスの態度は彼らに苦い後味を残し、ドゴールといっそう協力したり、あるいは共同市場に対する彼の卒^{イニシアチブ}先^{イニシアチブ}に対しては、極めて意欲を失うことになった。

真の経済的・政治的統合を求める強い希望に対し、それと付随して、アメリカに対する経済挑戦政策を取るよう他の加盟国を導こうとするドゴールの希望に対し、決定的打撃を与えたのはイギリスの共同市場加盟に対するフランスの拒否権発動だった。アメリカはこの拒否を力による政治の暴力行為であり、ひ

とりの人間が多数政府の意思に挑戦する企ての一つの成功事例だと見ていたが、欧州は拒否の内容以上にむしろその形式に苦痛をうけた。1963年1月14日、共同市場の代表とイギリスの使節団がブリュッセルでテレビの周りに集まっていたとき、ドゴールはパリの記者会見で拒否権発動を発表した。ブリュッセルにいた人達はテレビで報道された記者団の質問に対する返答から、フランスの決定をはじめて知った。彼らは皆、一國が単独で交渉を打切るこのやり方は共同市場の規則に反することを知っていた。彼らは皆、会談を継続するには満場一致でなければならないが、会談打ちりの決定は加盟6カ国によらなければならないことを知っていた。

彼らは、ドゴールが長たらしく、しばしば挫折感を与えるこの交渉に反対するのは、若干の正当性があることを知ってはいたが、こんなに素早く高圧的に動くことは予期していなかった。しかしドゴールのしたことは不法な、予期せぬ、前例のないことだった。イギリスに拒否権を発動したのは彼だけだった。

自国の主権の名において他国の主権を侮辱しておきながら、ドゴールは他の共同市場加盟国を彼の反アメリカ政策に同調させられるものと考えた。今度もまたフランスの論理は冷厳な現実にも勝利をもたらした。他の加盟国はフランスの指導に従うことを好まないのは当然だろうが、しかし経済事情はフランスと同じ立場にあるのだから、フランスと同様の結論を出すだろうとドゴールは判断した。しかも、アメリカに対抗して新しい欧州経済政策の必要性を初めて認識したのはドゴールだから、フランスは当然新しい欧州経済圏の論理的な指導者となるわけだ。

ジュネーブで開かれた貿易交渉はそのテストケースとなった。ケネディ・ラウンドといわれる貿易交渉は、のちに欧州統合に向けて実に進展を見たのだが、欧州とアメリカが1対1の関係を作る先ぶれとして始められたものだった。しかし話し合いが始まるや、ドゴールはイギリスに拒否権を発動した。將軍を無視して他の5カ国は、史上最も大胆な関税引下げ実施を思いきって進めるよう主張した。同時に、ドゴールは、アメリカの指導者層はますます自由貿易になれば海外売上げが増加し、従ってドルの国際評価を強化するのに役立つと考えているから、アメリカがケネディ・ラウンドの成功を望んでいることも知ってい

た。加えて、フランスは、立派にやっていけると大きなことを言ったが、自由貿易が増加した結果国際競争のあおりをまともに受ければ、フランスの産業は耐えられないのではないかという不安があった。従って、フランス代表は共同市場の相手国に対しジュネーブ交渉の前に、足を使ってあらゆる外交的ゆさぶりを試みた。その結果、フランスの農産物に影響する共同市場規則に若干の譲歩を追加させることができたが、ケネディ・ラウンドが大成功に終るのを食い止めることはできなかった。

不幸にしてフランスの相手国は、この勝利はフランスが欧州連邦案に降伏したしるしだと受けとった。彼らは共同市場を各国の統制に依存しない十分な資金をもった機関にしようとの計画を押し出した。最初にいったん承認していたので、ドゴールはケネディ・ラウンドに対しては「否」と言えなかったが、1963年と同様、1965年にも総会案は買わなかった。新共同市場案に「否」と言ったばかりでなく、ソ連のよくやる会議途中での退場もやってのけ、他の諸国が自分の考案による新しい規則でこのゲームをやることに同意するまでは戻らないと述べた。そんなことになれば、共同市場は実質的な力をほとんど持たず、特色もない国際討論の場をもう一つ作るだけという結果になっただろう。この争いの最終的仲裁人はフランスの投票有権者達だった。彼らは1965年12月、彼の高圧的な国際問題の処理をすべて黙って受入れることはできないことをドゴールに知らせた。かなりの数の穏健な投票者達の共同市場問題に関する反対により、ドゴールが大統領選で決選投票に追い込まれたとき、彼は衝撃を受けた。1966年1月、ドゴールが信奉者達のもとに戻ってくると、共同市場が彼を変えようとしなにかぎり、彼も共同市場を変えようとしないうという暗黙の協定を取決めた。ドゴールにとっては虚勢を張ったおどしが差止められたため、共同市場にとってはちょうど立直りかけてきたばかりという場おくれをまたもやひどく味わわされたため、双方ともに出合いを逸した。

この欧州クラブは、ドゴールをその長にするには不熱心だったし、彼にもまた、少なくとも反アメリカ主義の堅固な基盤に基づくものであって、天国においてもめったにしかないような、結婚の相手候補への求婚に対して浴びせられるものにも似た反発を受けていた。アデナウワーのドイツはたいそうおとなし

かったが、金持ちになるにつれてその金の使い方もいっそう用心深くなった。ドイツはすでに“サム伯父”^{おじさん}じるしを使用することに満足していたから、高い代価を払ってフランスの核の保護を買おうとはしなかった。アデナウワーは、ドイツの学校でフランス語を教えることはいっそうにかまわないと考えたが、国民は堅くて冷たいドイツマルクを払うことと、ワシントンと疎遠になることはごめんだと言っていた。ドイツはキッシンジャーのもとで、西欧の最強国である自分達はなぜ以前の罪のためにフランス人への盲従という形で^{ごんげ}懺悔の苦業をせねばならないのかを疑問に感じ始めた。

中国は将軍にとっても、ちょっと戯れるにはよいのだが、あまりにも距離があり、あまりにも不可解だった。ソ連はアメリカに立向かう元来の盟友国のように思われた。しかしどういうわけかクレムリンにとって、フランスはそれほど重要には見えなかった。ソ連はフランスからカラーテレビを買うのは、それはそれでよいではないかと考えた。しかしチェコ・スロバキアに侵入した際は、東側に支配権はないとのドゴールの不平を態よく黙殺した。ついに1969年ドゴールはイギリスと短い“交渉”を持った。イギリスはフランスと共同で(フランスはしばしば二の足を踏んだのだが)超音速飛行機を建造するため、財源を干からびさせるのは結構だと考えた。しかしイギリスの外交政策を将軍の手に預けることは好まなかった。

こうして、欧州近隣諸国にとってアメリカは第一の共通の脅威であり、その軍事のおよび貿易上の優位は害悪であって、それとどう取組むべきか解っているのは自分だけだという説得に、ドゴール将軍は失敗した。だがドゴールには、自分で切札と考えていたもの、ドルの弱体化とアメリカの経済支配についての高まりつつある不満(たとえばセルバン・シュライバーの『アメリカの挑戦』)がまだ残っていた。彼は世界の通貨制度改革に対する共通の利害は、他の諸国に反アメリカ政策を支持させることになるだろうとの賭けをした。もしそれに成功すれば、フランスはついに正当な地位を与えられることになるだろう。

4 “ゴルフフィンガー”

もちろんドゴールのドルとポンドを倒そうという願いには、他の諸国にはな

い歴史的な原因があった。これらの両通貨はそれぞれアメリカとイギリス本国の国民通貨である。そしてドゴールは主要“アングロ・サクソン”国の国民通貨が金とまったく同等の立場で西欧世界の通貨基準になっている事実には、しみじみと胸にこたえる痛みを日夜うけている。

ドゴールがブレトン・ウッズ体制を口にするときはいつでも、“金為替本位制度”に対する不機嫌さを込めて語った。この言葉に正確に対応するフランス語があるのに、あたかも彼は自分が仲間に入っていない外国の通貨制度に対する軽蔑を示すかのように、常にこの言葉をひどい口調の英語で言った。そして実際、ドゴールはフランスの解放に忙しく、ブレトン・ウッズ会議には大して注意を払わず、アメリカとイギリスもまた彼にほとんど注意を払わなかった。かくして、彼は政権に就いたとき NATO や欧州共同市場とともに現行取決めを受入れはしたが、自分にはそれらを変更する権利があるとか、あるいは少なくともその気になればフランスにも果たす役割があるのだという条件をつけた。

ブレトン・ウッズ通貨制度が1944年以後の全期間を通じて比較的円滑に機能してきた事実や、また第2次大戦以前の特徴だったような国際経済が大変動に至った地域はどこにもなかったという事実は、ドゴールにとってたいして意味のあることではなかった。彼が見ていたのはこの通貨規約がアメリカとイギリスに特権的地位を与えているように思われることであり、彼はこれを容赦しようとしなかった。アメリカはフランスの再建援助のために戦後の余剰ドルを使うことは一向かまわなかったが、その余剰が赤字になると、サム^{おじきん}伯父はその無分別を罰せられねばならなかったのである。

アメリカが営業活動を急速に海外へ広げるにつれて、アメリカのドルは他の欧州諸国同様に、フランスにもどっと入ってきていた。フランスは賃金率が比較的安く、アルジェリア民族解放戦線の最終的勝利が次第にはっきりしてくるにつれて、ピエ・ノワールといわれたフランス系アルジェリア人が“首都”に流入してきたおかげで労働力が豊富だったから、フランスはとりわけ魅力的だった。加えて、フランスはいくつかのアメリカ製品を排斥することになる関税障壁を立てだした欧州共同市場でのかなめ石になった。共同市場の内部でこれらの品目そのものを生産すること以上に、その障壁を乗り越えられるより簡単な

方法があろうか。

フランスに流れ込み、ドゴールがアメリカに反対するための挺子てこになっていたその同じドルが、一方ではフランスを助けてもいた。ドゴールはドル流入を抑えるために、実効のない多くの場合象徴的な手段を取った。ドルは特にパリ周辺の発展の遅れた地域で仕事を提供し、それらの工場に支払いをした。ドルは、技術競争でフランスがアメリカやドイツのような経済的に強力な近隣諸国と比較して、はるかに遅れをとらずにすむのに役立った研究開発計プロジェクト画の支払いをした。ドルは最新の設備や、事業と生産技術をフランスにもたらすことでも役立った。

フランスはアメリカの投資について困惑していた。全国の工場にべたべた貼られたリビーの桃の缶詰や、コカ・コーラのような下品な帝国主義者のポスターを見ることは、陸軍基地ひるがえに翻ひるがえっているアメリカ国旗と同じくらい苦痛だった。(しかし時にはレミントン工場立退きの場合など、新工場を建てるときと同様に、アメリカは傲慢だといって告発したこともある。) 1964年にドゴールは勘忍袋の緒が切れそうになった。ゼネラル・エレクトリック社がフランスの代表的電子計算機製造会社マシーン・ブルの過半数の株を買取ったため、ペンの一振りです、事実上フランスの情報処理産業が全部アメリカの統制下に入ってしまった。ドゴールは彼の主権統治に対するこの新たな侮辱に激怒して、フランス内のアメリカ投資に痛撃を加えることを誓った。しかし、2年も経たずして、彼は急に方針を変えた。彼はアメリカ資本主義の縮図ともいべきヘンリー・フォード二世をエリゼー宮で歓待し、フランスに自動車工場設立を嘆願した。欧州の近隣諸国や競争相手が双手をあげてアメリカの投資を歓迎しているとき、フランスはアメリカの投資なしにはやってゆけないことに気づいたのだ。そして、いずれにしる、投資が増えればフランスにとってはドルが増えることを意味しており、それを“アングロ・サクソン”の通貨制度支配を倒す努力の中で質として利用できたのである。

共同市場6カ国のすべての国は、アメリカの直接民間投資が年毎としごとに急角度で増大するにつれて、大量のドル流入の利益を得ていた。アメリカの欧州における軍事支出は高水準を維持していた。その結果全共同市場加盟国のドル準備は

アメリカの金準備の減少に直接比例して増加していた。実際、ある国が基本的にはアメリカに敵意を持っているにしろ(たとえばフランスのように)、あるいは友好的であるにしろ(たとえばベルギーのように)、その国の必要超過分は国家準備金の中でドルよりも金の割合を高くしておくことを選好するから、金とドルには、因果関係があったわけだ。これらのドルは、アメリカ財務省に対しては要求したい金で応じなければならないという正当な請求権をあらわしていた。こうして大部分の西欧諸国の保有金がしまつてあるニューヨーク連邦準備銀行の地下金庫室へ向けて金塊輸送をするために、アメリカの金準備が保管されているフォート・ノックスから次々と貨物トラックが出発していった。ドゴールは、“ゴール・フィンガー”と呼ぶ者もいたが、常にアメリカに不信を抱いていたから、その手順にも満足せず、エール・フランスの特別機を急派して貴重な黄色の金属の積荷を安全に保管するためパリへ運ばせた。それはあたかも度重なる平価切下げを経験してきたがために、自分の貯えた金を敷ふとんの中につめ込んだり、木の根元に埋めたりしている人たちにみられるような、よく知られた習慣にならっているかのようであって、フランス政府のやり方はまさにその代表例だった。

フラン地域というのは、銀行業務をパリで行ない、母国との負債決済のために、パリに準備金を用意しているアフリカの新独立国からなる小さなクラブであるが、これもドゴールにドルをもたらした。アメリカの海外援助計画による場合が多かったが、これら諸国はドルを集めるのに成功すると、その準備金勘定を強化するためにパリのフランス中央銀行へ積送した。フランスはフランでドルを買いとってドル紙幣を連邦準備銀行へ運べばよかった。

ドゴールはポンドとドルの力を弱めるために極めて明快な戦術をとった。彼はポンド券もドル紙幣も換えられる分はすべて金きんに換えることによって、これらドルやポンドの国際通貨の裏付け材料を減少させた。イギリスは厳しい経済困難に陥っており、ポンドを流通せしめておくために国際借入れの依存度が大きかったから、外貨準備の一定部分をポンドで保有することに満足している国はなかった。フランスは実際はIMFの提唱による数次のイギリス向け大借款に参加した。これらの借款に対する1964年から1967年に及ぶ期間でのフランスの

貢献は、総額38億ドルのうち6億3,500万ドル以上に達した。同時にフランスはイングランド銀行が短期ベースでフランを利用できるようにした。たとえば1966年には9,000万ドル相当のフランをイギリスに貸与した。こうしてドゴールは欧州全体に反動を引き起こし、平行してフランス・フランに対しても若干の平価切下げを要求することにもなりかねない英ポンドの、平価切下げ回避に対して援助していた。これからもわかるように、後にドゴールはこの政策を一変した。

法律上でなくとも、事実においてポンドに割当てられた国際準備通貨の役割を終らせたものがイギリス経済の弱さだったとするなら、ドルの場合は事情が異なっていた。アメリカ経済は強く、史上もっとも長期間続いた成長の半ばにあった。ドルは法的には金準備の裏付けを持っていたが、もし外国保有のドルがすべて金の買戻しを要求してアメリカ財務省につきつけられたならば、金は払底してしまう可能性もあったわけであって、驚くべきインフレが進行してはいたが、基本的には健全な経済も、いっそう健全に土台固めをすることが条件となっていた。アメリカにとって不幸なことに、金は公的決済において特に重要だったから、これまでみてきたようにドゴールはできるだけ多くの金をフォート・ノックスの金庫からフランス中央銀行へ移すように注意を払った。1965年に彼はすべての超過ドルを——その当時3億ドルと見積られていたのだが、——追出すことを狙った政府方針を発表した。同時にドゴールは他の欧州諸国に対して、ドルの金買戻しを大量にやる政策を取り入れるよう説得につとめた。彼らはアメリカに対してドゴールのような敵対心を共有していなかったから、少なくとも公式的には異議を唱えた。しかし各国中央銀行は相当量のドルを保有し続けながらドルが弱ってゆくの黙ってみていることはできず、超過ドルを金に換えることで準備金全体に占める金の割合をおもむろに増やし始めた。もちろん、海外からの購入品支払用として若干のドルは必要だったから、交換できるドルの量には自ら限度があった。もしそのような支払いをするためのドルが手元になければ、実際に金を振替えなければならないから、これはその操作の目的に反した。

これはまったく合法的だったのだが、ドゴールはこれを道義的にも正当化さ

れるものであるかのようにした。フランスのドル買戻しに先立ってドゴールはアメリカに対する第2次大戦の負債残高6億6,000万ドルを前払いした。これらの支払いは剰余ドルを使い果たし、まったくの恩知らずといわれる非難からもドゴールを解放した。フランスは第1次大戦の負債もすべて返済すべきだと要求するアメリカ国会議員も何人かいたが、30年以上も前に棚上げされたものであって、これらの負債は実際上帳消しになっているという見方が一般的だったから、この不平を真剣に受け取る者は少なかった。

5 エキゾチックな“クル”と金の支配

アメリカは自分達がブレトン・ウッズで作った通貨制度に満足していた。その時々の問題を乗り越えるもっとも簡単な方法は、その制度をいっそうよくではないとしても、いっそう活発に活用することだった。そこでアメリカはIMF加盟国に対して、出資額も引出額もともに1,600億ドル水準の50パーセント増しにするように提案した。IMF内で最大の割当分を持ち、従って新しい基金引出権の最大部分を得ることになるのはアメリカとイギリスなのだから、主たる受益者は彼らになるだろう。

フランスはヴァレリー・ジスカール・デスタン蔵相を通じて、今回も否を唱えた。ジスカールは増加出資額は“アングロ・サクソン”に国際的に引受け可能な新しい資金源を供給することになり、(拳闘で言えば)彼らがフックからまぬがれるのを助けるだけだと主張した。彼ら自身の通貨流出を緩めるようにと彼らにどんな要求を出してみても苦痛に感じないだろう。1963年から1964年にわたって、フランスとアメリカの間で静かな綱引き競争が行なわれた。そして他の諸国は妥協点を探しながら右往左往していた。アメリカはその通貨制度の基金に若干の増額を勝ちとるうえで十分な票決権数を持っていたから、結局のところジスカールは弱い立場にあった。しかしフランスはその増加分を25パーセントに削り、アメリカとイギリスがIMFから通貨を引出す特権に対して払込むべき金の量を引上げることに成功した。1964年の暖かな秋、東京で開かれたIMF総会で新しい割当額が採用された。

割当増加反対の先頭に立っていたジスカールは当惑の面持ちでフランス国会

にあらわれた。怒ったドゴール派は彼の反割当論をそっくり彼に浴びせかけた。ジスカルは彼らに反撃して、割当増加はより広範な国際通貨制度の改革が実現すれば取り返すことのできるわずかな譲歩にすぎないと約束した。

1964年はジスカルにとって“クル”の推進に忙しい^{いち}一年だった。この言葉は南洋群島の珍鳥のような響きを持っているが、実際は想像力に富む通貨改革案だった。“crus”（または composite reserve unit＝集合準備単位）はIMFの枠内ではなく、最大量の^{きん}金を保有している諸国の選ばれた小集団で作られることになっていた。“クル”は各参加国に対してその金準備比率に応じて配分され、^{きん}金およびドルとならんで国際的に認められた交換手段の地位を占めることになろう。この新しい準備金の考えはすべての国にとって好ましかった。（“クル”はもともとあるアメリカ人の発案だったから、アメリカは特に熱心だった。）しかしそれを直接^{きん}金と組み合わせる考えにはフランスを除いてどこにも好ましいものではなかった。“クル”案はたちまち^{きん}金価格引上げの口実であるとみなされた。そしてこれは^{きん}金に結びついており、主要通貨強国に限られていたから、富める者をいっそう富ませるだけになろう。

ドゴールは“クル”案に二つの弱点をみていた。第一はアメリカがそれに興味を示していること。第二はこの案について彼に十分な相談がなかったことだった。この案についての検討を取り止めたときに彼を悩ませたものは、たとえ“クル”が^{きん}金と直接組み合わせられているとしても^{きん}金ではないということだった。

エリゼー宮舞踏室の彼お気に入りの演壇にあがると、ドゴールは1965年2月4日の記者会見でまた一つ彼の有名な爆弾を落とした。ただし一国の通貨に支配された国際通貨制度は変える必要があるという、よく知られた彼の修辞法には誰も驚かなかった。だが新制度の基礎は何であるべきか、と彼は華麗な口調で問うた。

実際この件に関し^{きん}金体位制度以外に何らかの規準を思い浮かべることは困難である〔と彼は言った〕。然り、^{きん}金は質が変わることもなく、棒にも、鑄塊にも、硬貨にもすることもできる。国籍もなく、昔から常に卓越した不変の保証価値を持っている。さらに〔暗にプレトン・ウッズを指して〕大事件に際しているいろいろ考えたり、言ったり、書いたり、試みたりすることは可能であるが、今

日でもなおいかなる通貨も、現実のあるいは想定された、直接あるいは間接の金との関係なしには何の価値もないのが現実である。

これら3つの文章には“クル”が抜けていた。実際、ドゴールが恥ずかし気もなく語呂合わせをして“黄金律”と呼んだもの以外には、何らこれといったものはない。ジスカルはこの神託的発言を日常的表現に翻訳し、ついでに彼の“クル”案とドゴール発言とを調停するように急ぎ呼び出された。新たな当惑を感じながらジスカルは、国際間の現金取引はすべて金で行なうということであり、フランスはすでに大部分実行している、と説明した。通貨準備はドルではなく、金のみで行なうべきである。ポンドとドルに限らずすべて主要通貨は金と交換できるものとすべきである。もしこれがすべて達成されるなら、ドゴールは適度の“クル”を創設するというジスカルの望みを認めたかも知れない。

6 ラスピーチンと金本位制度

明らかに金はドゴールにとって理解できるものだった。彼がエリゼー宮で発言したとき、人々は彼も敷ぶとんに金貨を詰めているのではないかと感じた。しかし彼の金本位制度の提案そのものは彼自身の発案ではなかった。それは、公的地位はないがドゴールにごく近いある人物のものだった。

ジャック・リュエフは温和で研究熱心な経済学者であって、40人の特権的な会員を有している威信あるフランス・アカデミーの一員だった。彼がアカデミー会員に選ばれたのは、美術、文学、政治学、軍事学のような、(少なくともアカデミーにとって)伝統ある分野ではなく、“憂うつな学問”の代表だったから、いっそう注目すべきことだった。リュエフは経済学者らしく考え、経済学者らしく話し、経済学者達と交わっているが、彼はフランスのラスピーチンであって、“わが大將軍”の考えを——少なくとも経済の分野で——支配できる極めて賢い男とみられるようになった。しかしリュエフがすでに彼と同じ考え方を持っていなければ、彼は“親方”に影響を与えることはできなかつたろう。加えて、彼は共和国のために代弁する努力を通してドゴールおよびアカデミーの尊敬をかち得た。1958年のフランスの通貨改革は主として彼の業績——あるいは少な

くとも彼の考案だった。

リュエフは1920年代に金本位制度が廃止されてからほとんどずっと自分の金政策をいろいろな形で解説してきた。彼は二つの世界大戦のあいだに国際通貨制度が崩壊したのは、国際的な債務はすべて金で決済すべきことを規定していた金本位制度の責任ではなく、ポンドとドルを金と対等の立場においた金為替本位制度のために金本位制度を廃止してしまったことがその責任だと考えた。

リュエフによれば、国際為替の唯一の手段として金を使用すれば需要供給の基本法則をいじくるのを防ぐことができる。新しい国際通貨は新しい金が採掘されて流通する限度内でのみ創出できる。これはすぐには起こりそうもないが、この国際為替の潜在的不足は、各国がその貴重な金属を最も重要なニーズに対して十分に保有する目的で、厳しい金融節度をもった政策（換言すれば、外国との取引を資力相応に行なう政策）を確実に採用する上での効果的な方法となるだろうということだ。

リュエフに関する限り、究極的経済上の悩みはインフレーションである。そしてインフレは国内の購買力が大きすぎることから起こる。ある一国の国民が国内で手に入る商品以上の通貨を持つとあっという間に外国から購入し、そして手元には売るものがあるという傾向がある。しかし外国からの購入は超過国民通貨ではなくて金で支払えるときに限って行なえるということを明確にすれば、この種の輸出インフレに対して一つの緩衝装置をつけることができる。金は実際に持ち手を変えなければならないから、その制度は信用取決めに対しては許されないだろう。信用取決めは、(外国で使われた金額が外国から受取った額にきっかり等しいときには) 国際決済制度において均衡の確立を遅らせる傾向があるからだ。言い換えれば、金本位制度は各国が諸外国と収支勘定を持つことを確実にするから、リュエフはその制度を国際通貨取引の問題に対する完璧な解決策とみている。もしこれが、(たとえば貧困な新興諸国など)いくつかの国に過度な負担をかけるようなら、それはとりもなおさず彼らの真の経済力を正確に反映したことになるだろう。

しかし、ここでリュエフ自身に雄弁に語ってもらうことにしよう。(『インフレーションの時代』より)。

「だから、金本位制度は現代の国際取引のあらゆる構成要素を完全無欠な有効性をもって統禦する。価格メカニズムというものは、それが取引についての特殊な一面にすぎないように、この制度は見えないところで統治しながらも決してそむかれることのない、しかも有力ではあるが出しゃばりでない親方である。またそれは賢明だから人々の好みを妨げない。それは、たとえば外国証券の購入を決して禁じてはいない。人々の行動をすべて勘定に入れて、彼らの行為がバランスを狂わせないように導いて行く。その制度は人々の行動を導く一方では、選択の自由も尊重していることを指摘しなければならない。人々は常に自分の選好に応じて、何でも自由に購入できるが、通貨メカニズムは、その無限の力において、全体の利益に反する品物を購入したとしても、消費者が自分の自由意志でそれらの購入をやめるまではその価格を上げるだろう。従って、金本位制度は専制君主に似ているが啓けた君主である。彼は人間の自由を破壊はしないが、それを自分の目的のために使う。」

(金本位制度についての記述はドゴール自身の言葉と著しく似た響きがあると一部では言われている。)

もし世界がこの慈悲深い専制君主に統治されていさえしたならば、ドイツに悪性インフレを許し、それがまたヒットラーへの道を開いた兩大戦間の、あの通貨苦悩は避けることができただろう。しかし人々は彼らの“啓けた君主”を振り捨ててまでも、完全な自由を選んだようである。リュエフはイギリスやその他の諸国における個人部門のこの動きを非難している。彼らは国際収支を厳しく勘定する姿勢を尊重せず、自由に外国に売ったり外国から買ったりする自由を望んだ。だから、各国政府は金とならんでドルとポンドを引受けるようになったのだ。このことは比較的急速な外貨準備の膨張と信用取決めの利用を許し、それがまた多年にわたって赤字の拡大を許した。リュエフは各国政府がその選挙民達の個人部門における要求に屈したのは間違いだったと考えている。“公的利益は私的利益の総和だと広く考えられているが、事実はその逆である”と彼は述べている。

リュエフは単に金本位制度に復帰するだけでは不可能であろうことも認めている。各国が実際に保有している金だけが明日に対する彼らの外貨準備だとも

なされることになっては、世界貿易の国際金融資金に対するニーズ（換言すれば、外国からの購入支払いに使用できる一般に認められた交換手段に対するニーズ）には遙かに及ぶまい。加えて、純然たる金本位制度への復帰は、強力な経済と指導的役割を世界で果たしているアメリカをも忽ち破産させてしまうだろう。現在外国の保有しているドルはアメリカ財務省の短期債務をあらわしており、アメリカ政府は買戻しのために入ってくるすべての外国保有ドルに対して、フォート・ノックスから^{きん}金を支払う用意ができていなければならないからだ。実際には、金為替本位制度のもとではドルは^{きん}金と同様に国際取引金融に使用することが可能なため、これらのドルはいまのところ全部アメリカに入ってくることはない。いったん金本位制度が実施された場合、リュエフはドルの買戻しを認めるために^{きん}金に関連してドルの平価切下げを提案している。現在公式には^{きん}金は1オンス=35ドルと評価されているが、彼は1オンス=70ドルに引上げるよう提案している（そうすることでドルの^{きん}金に対する価値を以前の半分とする）。かかる平価切下げのあと、アメリカは実質的にすべての未払ドルに対して^{きん}金を払い出すことができる。もっとも後ではほとんど^{きん}金は残らないから、金本位制度の専制的支配にこれ以上抵抗せずに屈服することを強いられるだろう。^{きん}金保有が準備資産に高い比率を示しているフランスのような国にとっては（できるだけ早くドルとポンドから脱するための計算された政策のおかげで）、彼らの準備資産はかかるドルの平価切下げによって2倍になるだろう。

このようなわけでリュエフの金政策は、1920年代まで存在したことになっている金本位制度への復帰とかなりの幅のドルの平価切下げとから成り立っている。これはラスプーチンの神秘説ではなく、アメリカとイギリスの“恒常的”国際収支赤字から起こる国際通貨危機の解決方法に関する一人の経済学者の見解である。リュエフはきっと彼の政策は、“アングロ・サクソン”に直接向けられたものではなく、不幸にして、彼らの足がこの靴にぴったりなのだ、と言うことだろう。

リュエフの^{きん}金本位制度主張の基礎をなしている理論づけの多くは、両大戦間の歴史的事実、とりわけイギリスとフランスの“無力な”政策と史上もっとも烈しい悪性インフレの一つからドイツを救い出すため、ドラコ流の措置をとっ

たヒットラーの蔵相ヒャルマー・シャハトの策謀に基づいている。ドゴールもこの時期を同じようによく知っていた。そして彼の政策の多くは、特にドイツに関連していえば、大望ある将校時代の挫折の経験が土台になっていた。彼は本国および他の諸国政府の失策と思われることと、ドイツの悪魔の如き行動とに極めて批判的な将校だった。リュエフはドゴールのために、両大戦間の歴史を書きかえることによって、ドゴールの忠告に従っていたならば(実際には彼は通貨問題については何も忠告しなかったのだが)、フランスはナチによる占領の恐怖から免れていただろうと、彼の伝道師や迫害者の亡霊に示すために機会を提供した。

ドゴールが興味を引いたリュエフ提案の決定的要素は、もちろん、金為替本位制度のために同盟諸国の指導者としてそれをフランスや他の諸国に強制することができたのだが、イギリスとアメリカが金本位制度の秩序を捨て去ったことに対する攻撃だったことだ。ドゴールはリュエフの金政策を追求することにより、目下のところ巨額のフランスの金保有^{きん}を利用して国際通貨制度改善の方法のみならず、イギリスとアメリカを然るべき地位、——つまりフランスと対等ではあっても優越していない地位——におく方法を考えていた。

他の欧州諸国はドゴールほど金への熱情を持たなかったが、アメリカが欧州との金融取引で続けている、とどまるところなき赤字についての彼の関心はよく理解できた。彼らはこれまでいくつもアメリカの姑息な手段を受け入れてきたが、いっそう根本的な改革が必要であるという点ではフランスと同意見だった。そしてこれは明らかにフランスの勝利だった。通貨制度の操作が成功するために欠くことのできない構成要素は、特に基軸政府の信認である。そしてドゴールは痛烈なドル批判により、アメリカが育てようとしてきたブレントン・ウッズ体制の信用を掘り崩すことができた。

しかし、他の欧州諸国はいくつかの理由から、ドゴールがやったほどまでもしようとは思わなかった。恐らく最大の理由は中央銀行総裁達が保守的な人種であることだった。彼らはそれほど徹底的な措置でなくても十分な改革ができると考えていたから——金本位制度復帰とドルの平価切下げという——もっとも徹底した案まで採用しようとは思わなかった。彼らは“いずれの国に対し

でもその内政問題の処理の仕方まで指示しようなどと考える者はいないはずだ”というドゴール自身の金言を引用するばかりだったから、ドゴールは自分の意思を彼らに強制することは全く不可能だった。ドゴールと同じく彼らも、不正確ではあっても金融政策は明らかに内政問題に属すると考えていた。加えて、1964年にイタリアが準備資産の底をついてしまう恐れのある通貨危機に陥ったとき、援助を求めたのは欧州諸国ではなく、結局、最大の準備資産を有する唯一の国アメリカだった。他方では、オランダは欧州の協力一致を支持する態度を大いに示したが、共通金融政策への加入のところに来ると立ちどまって動かなかった。彼らはフランスとドゴールの抱いている共同市場への敵意に対して不信を持っていた。また、彼らにとって何世紀もの伝統ある国際主義の方が欧州に深入りするよりも重要だった。

欧州諸国は受け入れ可能な二者択一を提案するために苦心したが、これは失敗する運命にあった。その理由はアメリカとドゴールの和解案を見出そうとしたことである。欧州諸国はすべてアメリカ以上に国際貿易に依存している。アメリカの場合は国民総生産の——つまり経済活動によって生産された一切の財とサービスの総計の——4パーセントしか輸出として外国へ行かないが、この数字は欧州では遥かに大きく、オランダの場合は40パーセント以上に達する。もし通貨制度の崩壊が、通貨取引がいつそう減少してしまって、貿易がさらに減少することを意味するなら、アメリカは欧州諸国よりも遥かにたやすくその危機に生き残れることは明らかであろう。オランダ、ドイツおよびイタリアは、フランスとても共同市場加盟国であることによって自分達と同じ立場にあることがだんだんとわかってきた。1968年には、その10年前の8.8パーセントと比べて、フランスのGNPの13.6パーセントが輸出の形をとっていた。ドゴールには信託を破滅させ、通貨制度改革に拍車をかける力はあるのだが、しかし自分の欲する新しい制度を作る立場にはないことをこれらの国々は知っていた。

7 “ミッキー・マウス”と貨幣

そこで、再びリヴォリ通りのミシェル・ドブレのところへ戻ろう。1966年に

ドゴールは、優れた金融センスを持ってはいるもののエキゾチックな“クル”を求めて踏み迷ってしまったジスカールを、手堅い手腕家であって、とりわけ熱心なドゴール主義者のドブレと更迭した。ドブレのもとでフランスの金融政策はいつそう積極的になったが、効果は少なくなった。“ミッキー・マウス”は、いくらか軽蔑もまじった彼の愛称だが、彼は金本位制度を売り込む機会をもたなかったが、世界をアメリカの手から救うことが自分の神聖な使命だと考えた。ドブレが、アメリカを悩ますフランスを包含して、国際的な回路において通貨量を増やそうという新たな^{つぐろい}弥縫策を目的とした交渉を不具にする取決めについて、欧州諸国は次第にそんな希望をあきらめ始めてきた。恐らくドブレが用いた手段で一番よく知られている手だては、フランスにおいて最高の尊敬を受けている新聞、ル・モンドだった。国営ラジオ・テレビ放送網や、明白なドゴール派の新聞とは異なって、ル・モンドは自主的で核心をつかんだ報道をするという名声を誇りにしていた。ル・モンドの経済欄担当者は若くて優秀なポール・ファブラ記者であり、彼の名前は国際経済界ではまだ知られてもおらず、アメリカではまるで聞いたこともなかった。しかしドブレはファブラを注意深く調教して、彼の名を中央銀行総裁達の間で有名に、(あるいは悪名高く)することにした。

国際金融ゲームは極秘のうちに行なわれる。(これは国防省よりうまくいっているようである。)もし計画された金融手段が実行前に知られてしまうと、世界中の証券市場や金融市場で割引きができ得るので、実際に発表されたときはほとんど影響力がなくなっていることもありうる。だから、中央銀行総裁や蔵相達は新聞記者にみられないようにすることか、もし追いつめられた場合には、にっこり笑って何もしゃべらないという実証^{テクニツク}ずみの技術を開発してきた。このモナ・リザ的方法は、“確固たる事実”を記事に盛り込むように編集長から命じられている記者達を激怒させることにしかならない。そしてこれは、直接に影響を受ける国民である読者が、何が起きているのか知ることができないことを意味する。ドブレはファブラのためにこれをすっかり変えてしまった。そして彼はほとんど一夜にして、通貨交渉の出席者の一人から直接に詳細な経過を手でできる世界でただ一人の新聞記者となった。

ドゴール派の間拔者のように見えたかもしれないが、ファブラはドゴール主義者ではなかった。彼は自分を単に記事を取材している記者にすぎないと考えていた。どうして彼は、ドブレが彼に話したことが真実であるのかどうか、あるいはもし真実だとしても引続き真実であるのかどうかを知ることができたのだろうか。しばしば、重要な金融会議の開かれる前の晩に、ル・モンド紙はフランスの立場を詳細に説明した記事を書いた。そしてこれらの記事は他の参加者達に激しい動揺を与えることが多かった。いったん開会されると、ドブレの立場は変わって見えることがしばしばあった。恐らく彼はファブラに正しいことを語っただろう。しかし彼の見解が公表された後では事情は変わってしまい、ドブレは別の方法への変更が必要となった。あるいは恐らく、彼にはファブラに語ったようにする意思は毛頭なかったかもしれない。いくつかの場合、大蔵省は事の経過に影響を与えるためにル・モンドの紙面を利用していらしいという事は疑いない。

1968年3月の、ストックホルムのフォレスト・ホテルにおける10カ国蔵相会議の開会に際して、極めて驚くべき記事が掲載されたル・モンド紙が参加者全員に配られた。その記事のなかでファブラは、その年の第1四半期の数字に基づいて、1968年のアメリカ国際収支赤字は80億ドルになるだろうと書いた。その四半期が終らないうちから、ファブラは全く未確認情報源に基づいて、当該の3カ月間の赤字は20億ドルになるだろうということを知り、その数字を単純に4倍したのだった。その四半期が過ぎ、公式統計が発表されると、実際の赤字は6億ドルだった。そして第1四半期にはストライキによって誘発された銅と鉄について、アメリカへの通常の輸入量を遥かに上回る輸入があったのだが、この数字すら4倍してみても愚かなことが判明した。しかしその折のストックホルム会議の参加者にとっては、このことはどれもすぐには解らなかつた。それでもなお、ファブラの記事はドルに対するこれまでの信認が続くことを阻止し、そうすることで、貿易金融に利用可能な通貨量を増加させ、同時にアメリカの国際収支上の困難を緩和しようとする新たな国際機構創設に関する討議で、アメリカの立場を弱めることを目論だものと理解された。

ストックホルム会議はドルの信認を打ち壊そうとするフランスの最後の試み

を具現していた。この会議は金^{きん}およびドルと並び、しかもそれらに基づかない準備資産である“ペーパー・ゴールド”創出に許可印を押すこととなった。フランスはすべての段階でこの決定と戦い、ついには重要な変更を加えない限りこの“ペーパー・ゴールド”制度にそもそも参加しないとおどかした。他の参加国は拒否したし、フランスはそのおどしを達成した。

4月のはじめに到ってル・モンドはドル攻撃をほとんど断念した。そしてフランスは金本位制度を断念したように見えた。“〔フランスの〕立場の弱さは”との書き出しでル・モンド誌は(今回はファブラではなかったが)、“アメリカとそれに同調する欧州諸国のルーズだが筋の通った制度に対して、十全な対応案を持たないことからもたらされた”と述べた。またドブレの言葉として、ドルのみならずすべての主要国通貨は金^{きん}に償還できるようにし、ドルおよび金^{きん}と対等の立場で準備資産として認めるべきだと報道した。各国通貨間の、あるいは各国通貨と金^{きん}との間の為替レートは主要通貨の力のなかで、一般的取決めで決まるだろう。これはフランにドルと対等の地位を与えようとすることによってドル攻撃を断念することに等しかった。それはまたジスカールの1965年提案からも後退することだった。この方向転換を滞りなく報じた後、ル・モンドはドブレ提案のあら捜しを始めた。

ル・モンドの変節はフランスのドル攻撃終了の合図となった。この努力はフランスの経済疲弊をもたらすものになった。結果的にはそのために高い代償を払わねばならなかった。最後にドゴールは反アメリカ主義を緩めること、続いてエリゼー宮の玉座から降りることを余儀なくされた。停年を十分に過ぎ、国際金融について何も知らない一人の将軍として、彼はほとんど独力で世界を国際通貨改革の寸前まで引っぱっていったのだった——しかもまるで間違っただけの理由から。